

<七十七> ESG

日本株オープン

【愛称：みやぎの絆】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：みやぎの絆

2022年1月18日から2023年1月17日まで

第 5 期 償還日：2023年1月17日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	11,600円92銭
純資産総額(償還日)	248百万円
騰落率(当期)	-0.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

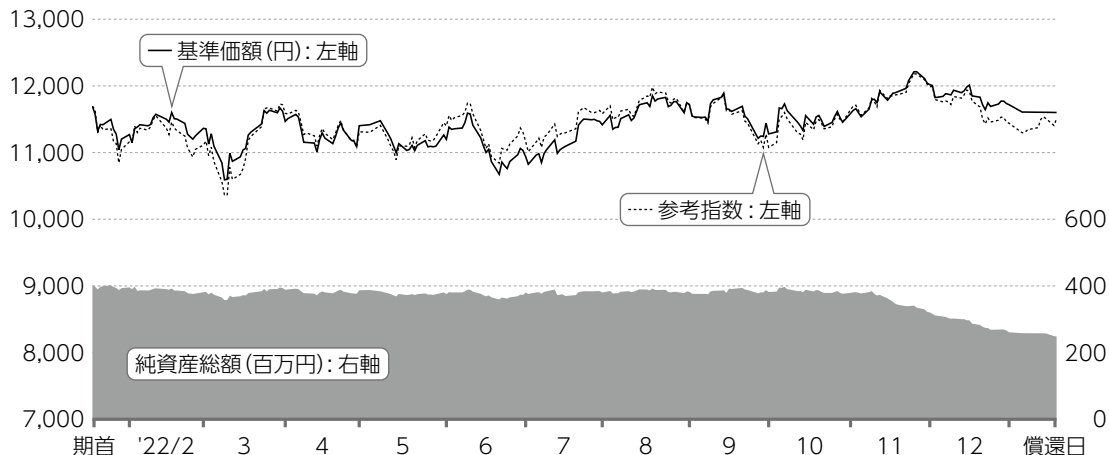
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,694円
償還日	11,600円92銭
騰落率	-0.8%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

E S G日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株
式の中から、E S G(環境/社会/企業統治)課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待
される企業に投資を行いました。銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボト
ムアップリサーチをもとに、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して行いました。

上昇要因

- 円安や企業業績の拡大などにより、日本株式市場が堅調に推移したこと

下落要因

- ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念
などから、日本株式市場が調整したこと

1万口当たりの費用明細(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	174円	1.518%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,439円です。
(投信会社)	(88)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(82)	(0.715)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.068)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	182	1.591	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

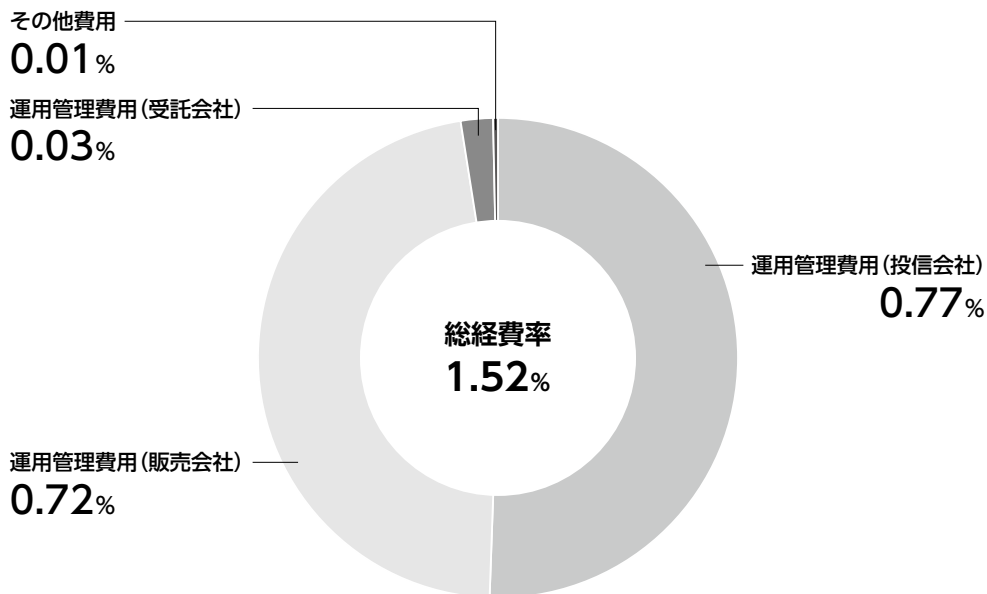
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.52%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年1月17日から2023年1月17日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2018年8月10日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2018.8.10 設定日	2019.1.17 決算日	2020.1.17 決算日	2021.1.18 決算日	2022.1.17 決算日	2023.1.17 償還日
基準価額	(円)	10,000	9,078	10,177	10,663	11,694	11,600.92
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-9.2	12.1	4.8	9.7	-0.8
参考指数騰落率	(%)	—	-10.4	15.3	8.9	9.9	-1.6
純資産総額	(百万円)	606	1,058	826	593	401	248

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

期間における日本株式市場は、下落しました。

日本株式市場

期間の初めの2022年1月から3月にかけては、ロシアによるウクライナへの侵攻や米国の初利上げが嫌気され、下落しました。4月から9月にかけても、世界的な金融引き締め、グローバルな景気後退への懸念から下落しました。ただし、日本銀行による緩和的な金融政策の継続、日本国内の経済活動の再開、円安などは日本株式の下支え

要因となり、この期間の日本株式は海外株式と比べて堅調に推移しました。10月から12月にかけては、米CPI(消費者物価指数)の結果を受け、インフレがピークアウトして米国の利上げペースが鈍化すると期待が広がり、上昇しました。ただし、日本銀行が市場の予想に反して金融政策を修正したことから米ドル安・円高が進み、2022年年末にかけてリスク回避の動きが強まる場面がありました。

ポートフォリオについて(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

当ファンド

期間を通じて、E S G日本株マザーファンドを高位に組み入れました。

E S G日本株マザーファンド

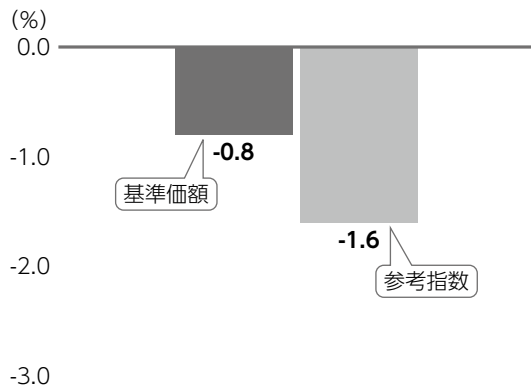
『社会問題を客観的に特定し、問題を解決する企業に投資する』という当マザーファンドの理念に基づき、利益に対して割安な企業への投資を継続しました。具体的には、丸紅(8002)、B I P R O G Y(8056)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)

などを高めの組入比率で保有しました。また、『長期投資を行い、経営者と一緒に企業価値を上げる努力をする』という考えのもと、投資先企業の経営者とミーティングを積極的にを行い、中長期的な企業価値の向上につながるようなアイデアの提供に努めました。業種別配分のガイドラインは定めていませんが、銘柄選択の結果として、卸売業、情報・通信業の構成比率が高くなりました。

なお、2023年1月16日の当マザーファンドの繰上償還に伴い、2023年1月に入り、保有している株式を全て売却し、以降は安定運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

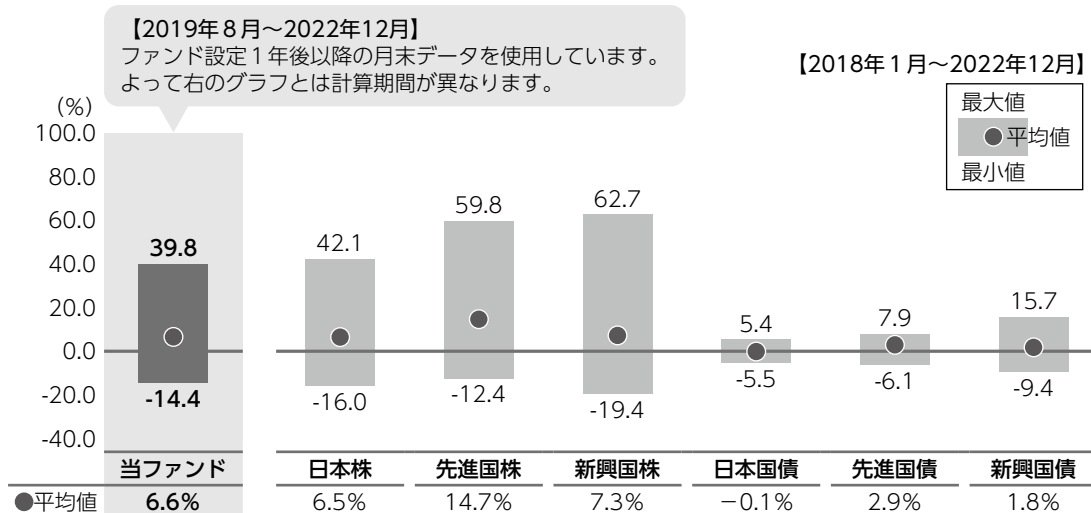
寄付金について

- 当ファンドの販売会社は、収受した運用管理費用(信託報酬)の一部(運用管理費用(信託報酬)率のうち年率0.1%程度)を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のために寄付します。
- 2023年1月の償還日を基準として行った寄付先および寄付金額は以下の通りです。
寄付先 : 公益社団法人宮城県緑化推進委員会
寄付金額 : 365,860円

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年8月10日から2023年1月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 E S G日本株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主にわが国の株式の中から、E S G (環境／社会／企業統治) 課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 E S G日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年1月17日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第5期末 2023年1月17日
純資産総額	(円)	248,372,627
受益権総口数	(口)	214,097,277
1万口当たり基準価額	(円)	11,600.92

※当期における、追加設定元本額は71,493,774円、解約元本額は200,970,565円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2023年1月17日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。